

再生可能エネルギー補助金と相殺関税の経済分析

- 米中太陽電池貿易紛争の事例を中心に -

蓬田 守弘

上智大学 経済学部

2015年3月11日

概要

近年、太陽電池をはじめとした再生可能エネルギー関連製品をめぐる貿易紛争が激化しつつある。2012年、米国政府は中国製太陽電池・太陽光パネルの輸入に対し反ダンピング・補助金相殺関税を発動した。こうした貿易措置は、補助金等による貿易の歪みを是正し、公正な国際競争を実現するという意味でWTOルールと整合的である。しかしながら、太陽電池や太陽光パネルの貿易制限は、再生可能エネルギーの普及を阻害する効果があり、地球環境保護の観点からは望ましくないとの指摘もある。とりわけ地球温暖化対策に関わる多国間協定の合意が難しい現在、再生可能エネルギー関連の物品貿易については、WTOの補助金・相殺措置ルールを修正すべきだとの意見も提示されている。本稿では、米中太陽電池貿易紛争を事例として、太陽電池産業の貿易や補助金の実態を明らかにした上で、再生可能エネルギー促進に資する製品への補助金や相殺関税を経済学の視点から分析する。さらに、再生可能エネルギー分野におけるWTOの補助金・相殺措置ルールの修正案について経済学の視点から考察する。